

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	8,510,371			5,755,025	実質収支比率			1.7	1.7																																													
市町村名	嘉島町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	8,076,413	5,222,331	経常収支比率	96.5	91.2																																																	
						首都	×	歳入歳出差引	433,958	532,694	(※1)	(101.6)	(97.7)																																																	
人口	平成27年国調(人)	9,054	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	387,502	489,499	標準財政規模	2,718,329	2,612,140																																																		
	平成22年国調(人)	8,676			中部	×	実質収支	46,456	43,195	財政力指数	0.69	0.68																																																		
	増減率(%)	4.4			過疎	×	歳入歳出収支	3,261	-40,936	公債費負担比率	9.5	10.6																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	9,537	第1次	平成27年国調	372	平成22年国調	395	積立金	21,581	43,464	健全化判断比率																																																			
	うち日本人(人)	9,442		低開発	×	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																	
	平31.01.01(人)	9,426	第2次	8.4	9.8	積立金取崩し額	258,000	80,000	連結実質赤字比率	-	-																																																			
	うち日本人(人)	9,358		21.7	22.3	実質単年度収支	-233,158	-77,472	実質公債費比率	7.6	7.2																																																			
	増減率(%)	1.2		3,075	2,751	基準財政収入額	1,521,816	1,413,703	資金不足比率(※4)																																																					
	うち日本人(%)	0.9	第3次	69.8	67.9	基準財政需要額	2,122,920	2,044,820																																																						
	面積(km ²)	16.65		標準税収入額等	1,980,531	1,813,382																																																								
人口密度(人/km ²)	544	経常経費充当一般財源等	2,706,354	2,421,546																																																										
世帯数(世帯)	3,170	歳入一般財源等	4,061,062	3,500,382																																																										
職員状況																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,930,760	7,094,612																																																			
	市区町村長	1	7,419	一般職員		81	222,183	2,743	うち公的資金	6,449,734	6,382,986																																																			
	副市区町村長	1	5,560	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	90,621	103,797																																																			
	教育長	1	5,273	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-																																																			
	議会議長	1	2,968	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																			
	議会副議長	1	2,449	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	1,375,417	1,611,836																																																			
	議会議員	9	2,226	合計		81	222,183	2,743	積立金現在高	135,097	51,438																																																			
					ラスバイレ指数				93.2	減債基金	569,408	407,970																																																		
										その他特定目的基金																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>熊本県市町村総合事務組合</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>御船地区衛生施設組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>益城・嘉島・西原環境衛生施設組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>上益城消防組合</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	熊本県市町村総合事務組合	(2)	住宅新築資金等貸付特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	御船地区衛生施設組合			(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	益城・嘉島・西原環境衛生施設組合							(11)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	熊本県市町村総合事務組合																																																							
(2)	住宅新築資金等貸付特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	御船地区衛生施設組合																																																							
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	益城・嘉島・西原環境衛生施設組合																																																							
						(11)	上益城消防組合																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,706,369	20.1	1,706,369	64.0	普通税	1,705,041	99.9
地方譲与税	41,147	0.5	41,147	1.5	法定普通税	1,705,041	99.9
利子割交付金	544	0.0	544	0.0	市町村民税	604,197	35.4
配当割交付金	2,252	0.0	2,252	0.1	個人均等割	17,260	1.0
株式等譲渡所得割交付金	1,507	0.0	1,507	0.1	所得割	401,673	23.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	66,738	3.9
地方消費税交付金	198,717	2.3	198,717	7.5	法人税割	118,526	6.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	941,539	55.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	941,539	55.2
自動車取得税交付金	5,103	0.1	5,103	0.2	軽自動車税	37,719	2.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	121,586	7.1
自動車税環境性能割交付金	1,273	0.0	1,273	0.0	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	35,931	0.4	35,931	1.3	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	16,299	0.2	16,299	0.6	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	670	0.0	670	0.0	目的税	1,328	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	226	0.0	226	0.0	法定目的税	1,328	0.1
子ども・子育て支援臨時交付金	18,736	0.2	18,736	0.7	入湯税	1,328	0.1
地方交付税	760,136	8.9	599,234	22.5	事業所税	-	-
普通交付税	599,234	7.0	599,234	22.5	都市計画税	-	-
特別交付税	160,902	1.9	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	2,752,979	32.3	2,592,077	97.3	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,883	0.0	1,883	0.1	合計	1,706,369	100.0
分担金・負担金	92,680	1.1	64,114	2.4			
使用料	49,128	0.6	424	0.0			
手数料	6,688	0.1	-	-			
国庫支出金	2,303,045	27.1	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	720,473	8.5	-	-			
財産収入	4,406	0.1	863	0.0			
寄附金	196,097	2.3	-	-			
繰入金	318,407	3.7	-	-			
繰越金	532,694	6.3	-	-			
諸収入	339,927	4.0	5,476	0.2			
地方債	1,191,964	14.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	138,564	1.6	-	-			
歳入合計	8,510,371	100.0	2,664,837	100.0			

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.6	99.0
(%)	年	99.4	98.8
		99.7	99.2
		99.7	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	506,853	実質収支	26,289
下水道	117,435	再差引収支	21,074
簡易水道	30,725	加入世帯数(世帯)	1,131
上水道	-	被保険者数(人)	1,846
工業用水道	-	被保険者	115
国民健康保険	74,396	1人当り	-
その他	284,297	保険料(料)収入額	358
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	63,601	0.8	-	63,601	-
総務費	919,126	11.4	28,969	662,317	-
民生費	1,740,785	21.6	73,435	829,950	-
衛生費	428,444	5.3	8,724	321,017	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	186,689	2.3	37,863	101,584	-
商工費	16,125	0.2	79	5,402	-
土木費	3,398,844	42.1	3,183,156	774,887	-
消防費	185,174	2.3	6,465	177,303	-
教育費	493,812	6.1	208,121	314,998	-
災害復旧費	256,639	3.2	-	24,071	-
公債費	387,174	4.8	-	387,174	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,076,413	100.0	3,546,812	3,662,304	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,018,835	25.0	1,347,326	1,342,590	47.9
人件費	693,068	8.6	595,998	595,384	21.2
うち職員給	371,221	4.6	306,123	-	-
扶助費	938,593	11.6	364,154	360,032	12.8
公債費	387,174	4.8	387,174	387,174	13.8
元利償還金	387,174	4.8	387,174	387,174	13.8
内 うち元金	355,816	4.4	355,816	355,816	12.7
訳 うち利子	31,358	0.4	31,358	31,358	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,254,127	27.9	1,531,056	1,363,764	48.6
物件費	673,397	8.3	538,639	421,061	15.0
維持補修費	38,841	0.5	36,919	36,919	1.3
補助費等	708,482	8.8	464,805	462,023	16.5
うち一部事務組合負担金	262,007	3.2	262,007	262,007	9.3
繰出金	506,853	6.3	443,761	443,761	15.8
積立金	326,554	4.0	46,932	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,803,451	47.1	783,922	-	-
うち人件費	48,158	0.6	-	-	-
普通建設事業費	3,546,812	43.9	759,851	-	-
うち補助	2,775,026	34.4	213,898	-	-
うち単独	759,486	9.4	539,653	-	-
災害復旧事業費	256,639	3.2	24,071	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,076,413	100.0	3,662,304	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, income from other accounts, local debt, and notes.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, left-side income, and notes.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative cooperation financial status with columns for partial administrative cooperation name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, left-side income, and notes.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation/tertiary sector management status and financial support status with columns for name, operating surplus, net assets, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt service burden and future burden status with multiple columns for ratios and years.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,537	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,442	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.65	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	8,510,371	千円	将来負担比率	68.7	%
歳出総額	8,076,413	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	46,456	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	2,718,329	千円			
地方債現在高	7,930,760	千円			

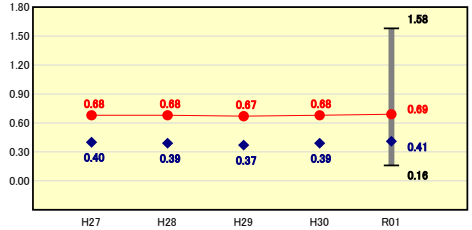


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※(人件費・物件費等の状況)の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 8/87 全国平均 0.51 熊本県平均 0.37

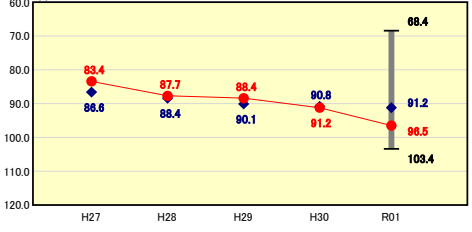


財政力指数の分析欄
 企業誘致や土地区画整理事業による定住促進対策により、人口は増加傾向にあり、一定の財政基盤は確保している。
 財政力指数は0.69と近年横ばい傾向にあるものの、類似団体内平均値を0.28上回っている。引き続き、定住促進対策を推進し、課税客体の増加を図りたい。
 また、令和元年度の町税の徴収率は現年度で99.6%、全体で99.0%と、県下でも高い収納率を維持しており、今後においても収納率の更なる向上を目指し、取り組みをしていきたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.5%]

類似団体内順位 55/87 全国平均 93.6 熊本県平均 93.4

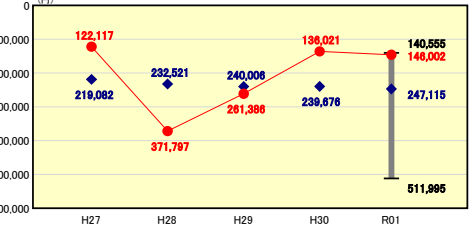


経常収支比率の分析欄
 本庁が条例で定めている職員の定員は94人で、職員の定員管理により令和元年度はそれを下回る92人の職員となっている。
 人件費、物件費の抑制はできているものの、近年の人口急増に伴う児童数の増により、福祉関係や保育園等への扶助費が大幅に増加している。
 また、熊本地震に伴う地方債の元金償還時期も重なり、経常収支比率が前年度より0.53%上回り、例年同じ推移であった類似団体内平均値と比べても0.53%上回っている。
 今後においては、継続して人件費の維持に努め、扶助費の事業見直しも含めた抑制に努め、より弾力性のある財政構造になるよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [146,002円]

類似団体内順位 2/87 全国平均 135,880 熊本県平均 150,764

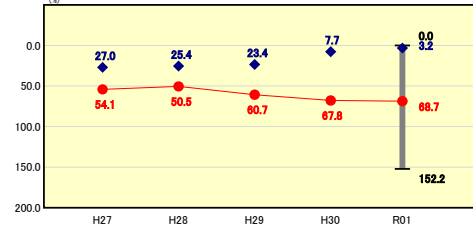


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、146,002円であり、類似団体内平均と比較し101,113円下回っている。要因としては、平成28年熊本地震からの復興に伴い、震災対応の為に時間外手当や派遣職員数の削減等があげられる。
 しかし、一部事務組合の人件費や物件費等に充てる繰出金を計算した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加する。
 今後は、これらの経費について抑制していく必要があるが、現状は厳しい状況と思われる。郡内での話し合い等で少しでも抑制に努めたい。

将来負担の状況

将来負担比率 [68.7%]

類似団体内順位 49/87 全国平均 27.4 熊本県平均 58.6

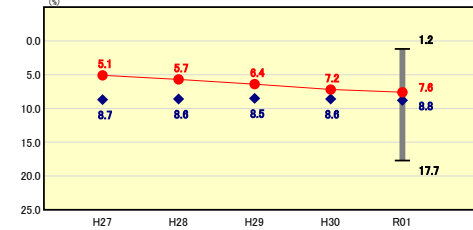


将来負担比率の分析欄
 これまで、起債の抑制による地方債現在高の減額や財政調整基金の積立による充当可能基金の増額を行ってきており、将来負担比率は生じていなかったが、町民会館建設事業や運動公園整備事業等により平成25年度に将来負担比率が発生した。その後は、計画的な地方債の償還等により低下傾向にあったが、平成30年度にも震災関係分の起債を借入れ、また、令和元年度には都市公園整備事業や土地区画整理事業の拡充により起債額が増えたため、前年度より0.9%の増となった。
 今後もより一層、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.6%]

類似団体内順位 24/87 全国平均 5.8 熊本県平均 7.7

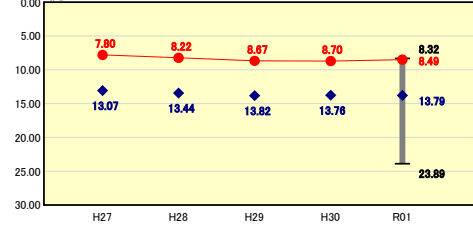


実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制対策により類似団体平均の8.8%を1.2%下回り、7.6%となっている。しかし、近年事業拡大により比率が上昇傾向にあるため、今後予定されている大規模な事業の整備・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、緊急性や住民のニーズ等を主に反映した事業の選択により、起債に大きく頼ることない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.49人]

類似団体内順位 3/87 全国平均 8.03 熊本県平均 9.87

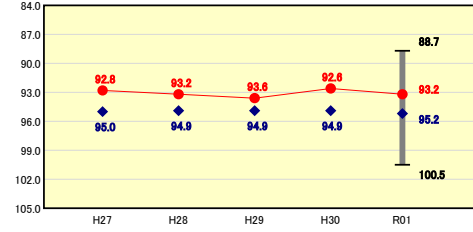


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 これまで、課の統廃合や退職者補充のための新規採用職員を抑制してきたことにより、類似団体内平均の13.79人を5.3人下回り、8.49人となっている。引き続き事務の効率化や組織の見直し等を行ってきたい。
 しかし、国・県からの権限移譲の事務により事務量は増えてきている。町の人口も増加傾向であることから、職員数の更なる抑制は難しい状況であるが、現在の推移を維持できるような努力をする。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.2]

類似団体内順位 16/87 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 従来の職員採用においては「高卒程度」を実施しており、また、採用者の大半を占める「大卒者」の初任給が抑えられているため、類似団体内平均95.2を2.0下回り93.2となっている。
 今後は、国の水準を踏まえ給与の適正化を図ってきたい。

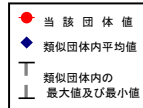
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

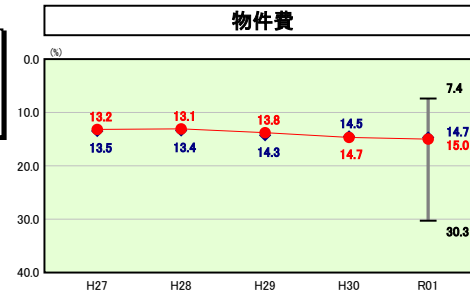
熊本県嘉島町

経常収支比率の分析

人口	9,537	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,442	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.65	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	8,510,371	千円	将来負担比率	68.7	%
歳出総額	8,076,413	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	46,466	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	2,718,329	千円			
地方債現在高	7,930,760	千円			

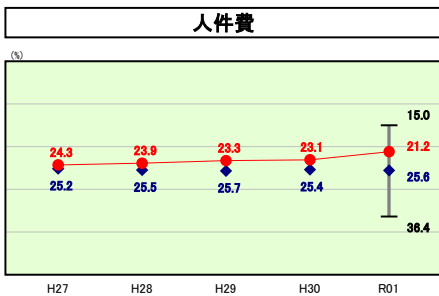


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



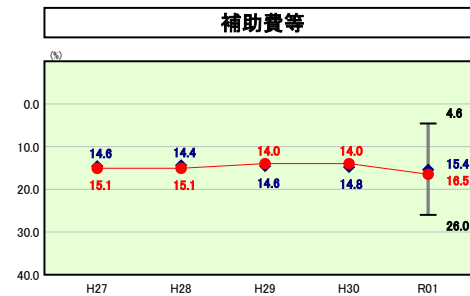
類似団体内順位 35/67 全国平均 15.0 熊本県平均 11.9

物件費の分析欄
 本町は、類似団体と同推移を維持しており、15.0%となっている。
 文化財センターや運動公園の整備により、今後は施設の管理費用等の増加が見込まれるため、各施設において適正な運営管理を行っていく必要がある。



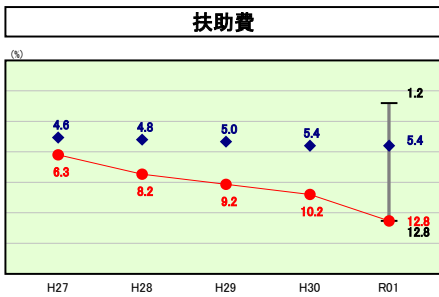
類似団体内順位 8/67 全国平均 25.6 熊本県平均 27.2

人件費の分析欄
 類似団体と同程度に推移し、令和元年度は21.2%となっている。本庁は、ごみ処理施設や消防業務を一部事務組合で行っており、一部事務組合の人件費に充てる繰入金といった人件費に準ずる経費を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなる。今後は、これらを含めた経費について抑制していく必要がある。



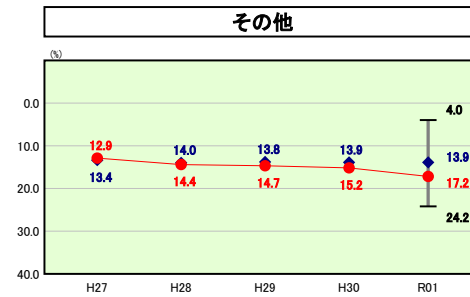
類似団体内順位 39/67 全国平均 10.3 熊本県平均 10.5

補助費等の分析欄
 類似団体と同程度で推移していたが、今年度は1.1%の増となっている。そのため、今後は各種団体等への補助金等の精査を各課ごとに行い適正な事業なのか、補助金額はどうかなどの見直しを行ってきたい。その後、不必要な支出であると判断した場合は、廃止等も検討していかなければならない。



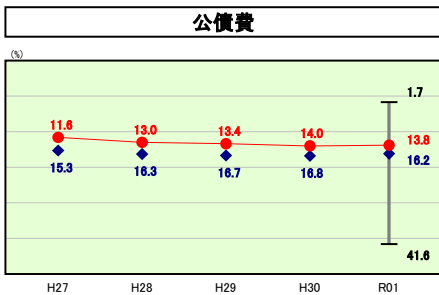
類似団体内順位 67/67 全国平均 13.1 熊本県平均 13.5

扶助費の分析欄
 過去4年間を比較しても、扶助費の本庁に占める割合は高い。要因としては、近年の人口増加があげられるが、それに伴う児童数増加による施設型給付費扶助、児童手当扶助等の増が主な要因となる。人口増による扶助費の増は今後も続く可能性が高いが、削減できることは削減しつつ、社会保障費の確保も継続しながら、現在の比率を維持又は改善していく。



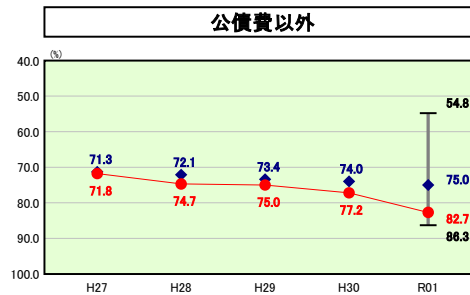
類似団体内順位 52/67 全国平均 13.1 熊本県平均 13.3

その他の分析欄
 その他については例年、類似団体と同程度で推移していたが、今年度は17.2%と3.3%の開きがでた。これは、全般的に他会計への繰入金が増加傾向にあり、特に公営企業会計(下水道・簡易水道)への繰出金の額が増加している。簡易水道事業については、これから共用開始が本格化していくため、次年度以降の繰出等が増加する見込みである。



類似団体内順位 25/67 全国平均 16.5 熊本県平均 17.0

公債費の分析欄
 過去からの起債抑制により、現在のところは類似団体平均の16.2%を2.4%下回っている。しかし、令和2年度からは、H28熊本地震関連の起債の償還が開始される時期となり、今後増加する傾向である。また、公共下水道事業、簡易水道事業や土地区画整理事業、学校教育施設等整備事業など、今後起債発行が見込まれる事業も多い。今後は、住民のニーズを優先した事業の選択に重点を置き、起債の発行に努めたい。



類似団体内順位 61/67 全国平均 77.1 熊本県平均 76.4

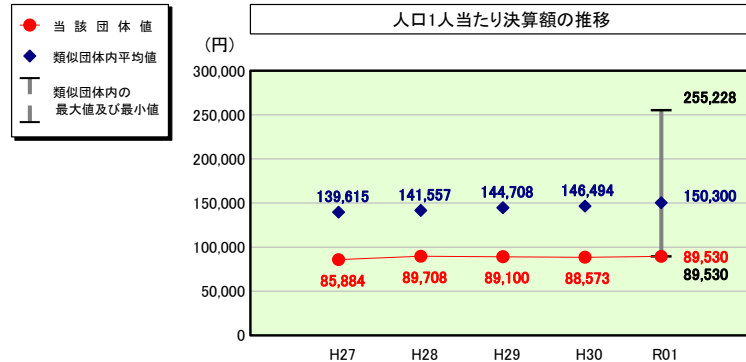
公債費以外の分析欄
 令和元年度は82.7%と昨年度より5.5%増、類似団体より7.7%の増となっている。これは、扶助費の額が大幅に増加したこと他に、運動公園整備事業や土地区画整理事業の拡充により事業費が増したことによる物件費の増があげられる。今後は、自主財源の確保に努めるほか、事務の効率化等の経常経費の削減に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

熊本県嘉島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

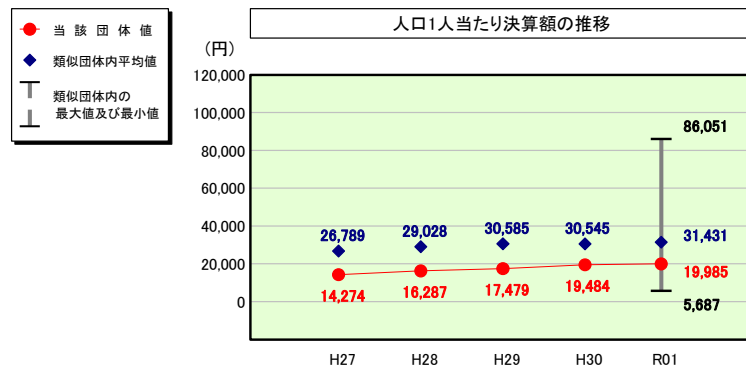
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	693,068	72,671	120,360	▲ 39.6
賃金(物件費)	1,990	209	12,817	▲ 98.4
一部事務組合負担金(補助費等)	130,476	13,681	19,677	▲ 30.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,195	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,197	4,320	5,328	▲ 18.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,158	5,050	3,216	57.0
▲退職金	▲ 61,039	▲ 6,400	▲ 12,293	▲ 47.9
合計	853,850	89,530	150,300	▲ 40.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.49	13.79	▲ 5.30
ラスパイレズ指数	93.2	95.2	▲ 2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

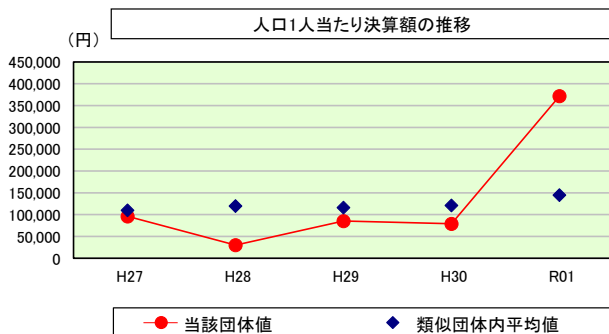


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	387,174	40,597	71,832	▲ 43.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	111,844	11,727	20,841	▲ 43.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,400	2,034	5,244	▲ 61.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10	1	943	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 1,100	▲ 115	▲ 2,885	▲ 96.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 326,734	▲ 34,260	▲ 64,554	▲ 46.9
合計	190,594	19,985	31,431	▲ 36.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	885,358	95,953	41.8	109,920	▲ 8.2	50.0
うち単独分	261,417	28,332	3.3	62,739	▲ 8.4	11.7
H28	275,209	30,157	▲ 68.6	119,882	9.1	▲ 77.7
うち単独分	133,936	14,676	▲ 48.2	66,481	6.0	▲ 54.2
H29	786,123	85,217	182.6	116,162	▲ 3.1	185.7
うち単独分	312,291	33,853	130.7	61,562	▲ 7.4	138.1
H30	744,530	78,987	▲ 7.3	121,449	4.6	▲ 11.9
うち単独分	381,740	40,499	19.6	62,922	2.2	17.4
R01	3,546,812	371,900	370.8	145,139	19.5	351.3
うち単独分	759,486	79,636	96.6	83,762	33.1	63.5
過去5年間平均	1,247,606	132,443	103.9	122,510	4.4	99.5
うち単独分	369,774	39,399	40.4	67,493	5.1	35.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

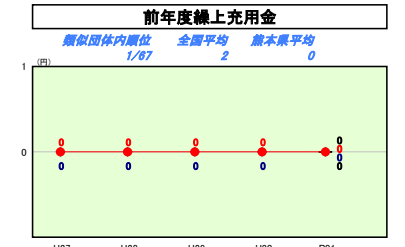
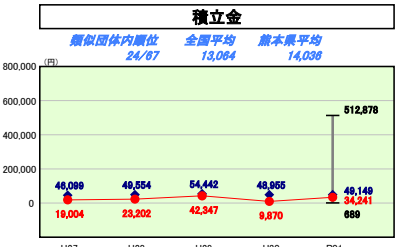
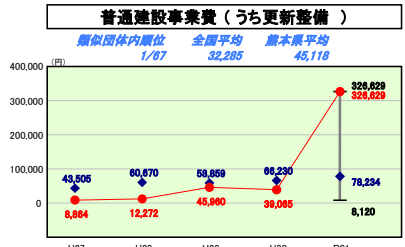
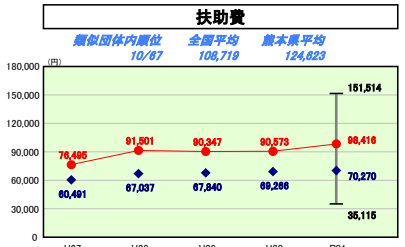
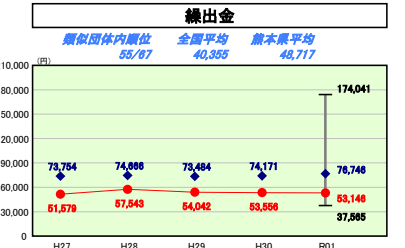
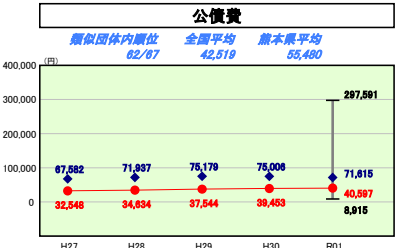
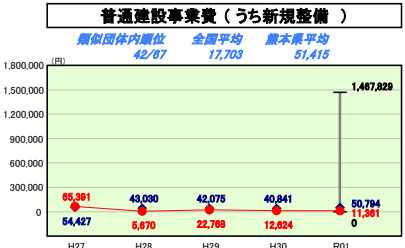
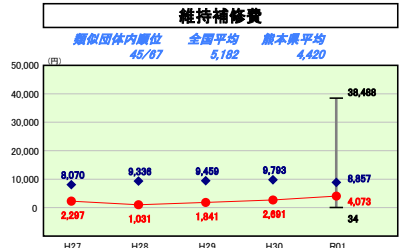
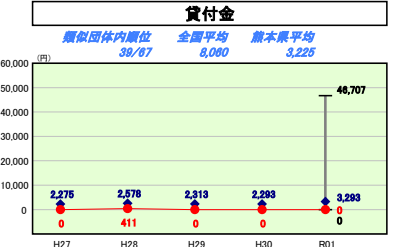
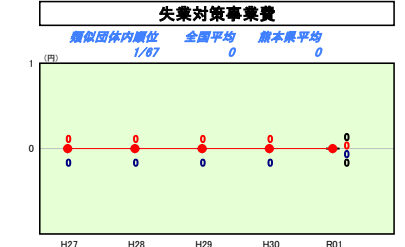
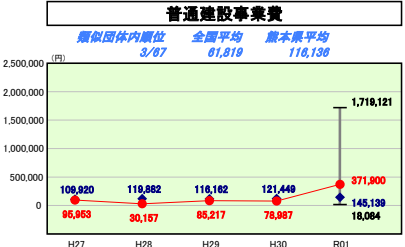
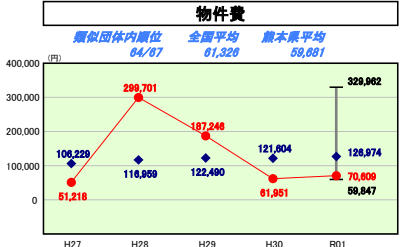
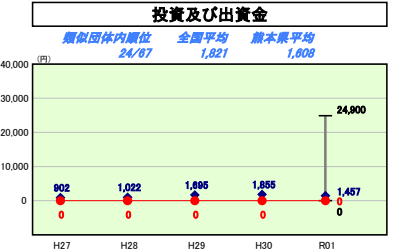
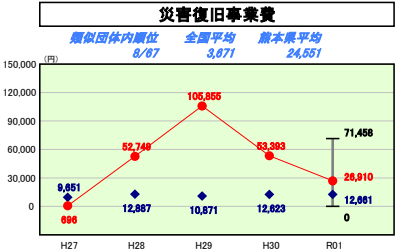
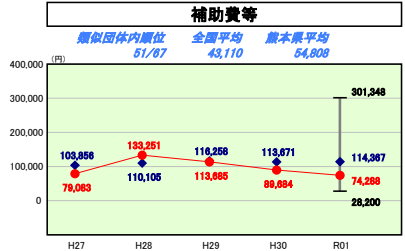
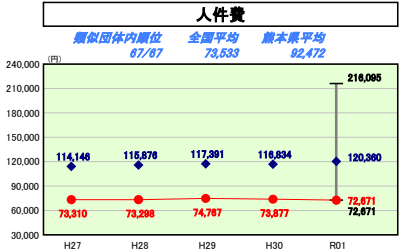
令和元年度

熊本県嘉島町

人口	9,537人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	9,442人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
歳入	18,05千円	実収公債費比率	7.0%
歳入総額	8,510,371千円	将来負担比率	68.7%
歳出総額	8,076,413千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実収取支	46,456千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	2,718,329千円		
地方債現在高	7,930,760千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別の歳出は、例年類似団体と比較してコストは低くなっていった。
 また、災害復旧事業費も落ち着き、昨年度の約半分になったが、類似団体平均をやや上回っている状況である。
 しかし、令和元年度においては普通建設事業費の割合が高くなっている。その中でも、うち更新整備の割合が昨年度より287,564円増え、326,629円になっている。これは、継続して行われている運動公園整備事業や土地区画整理事業の拡充によるものである。
 また、扶助費の割合も上昇しており、近年の人口増加とともに子どもの数が増えたことに伴い、施設型給付費扶助や児童手当扶助の額が膨らみ住民一人当たりのコストが98,416円と高くなっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

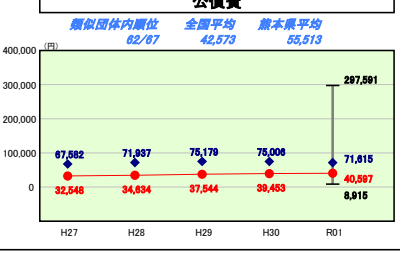
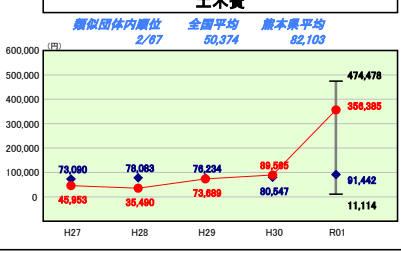
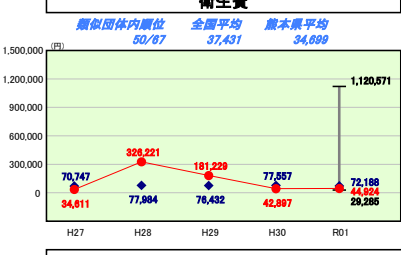
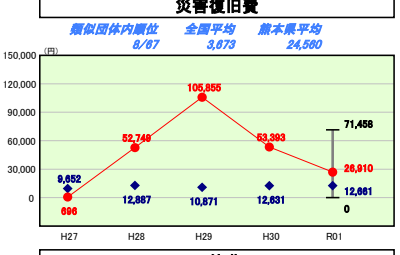
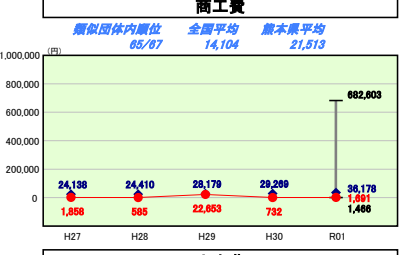
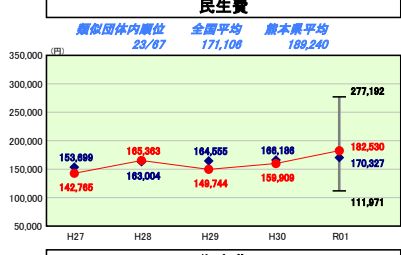
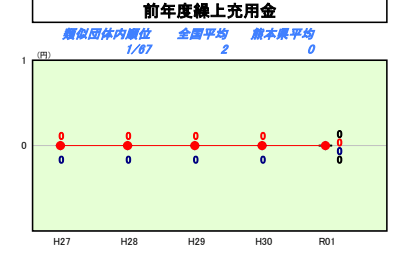
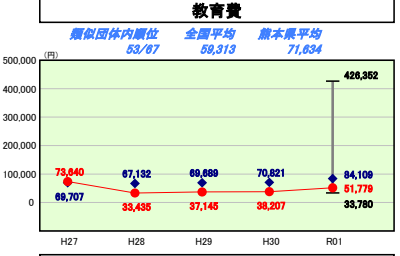
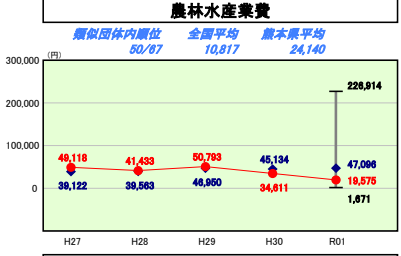
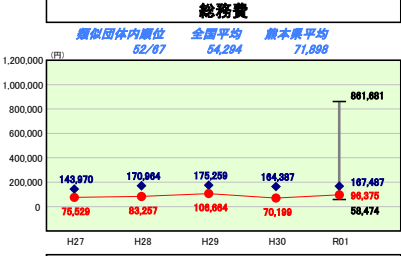
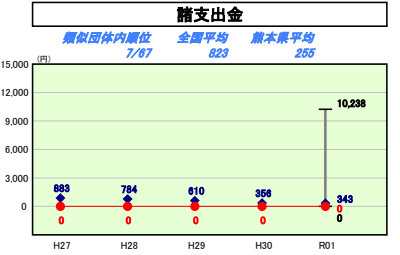
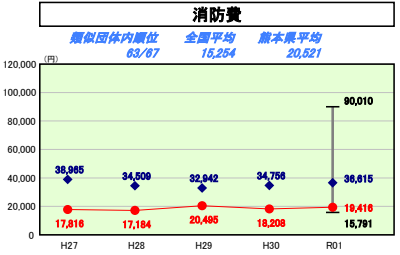
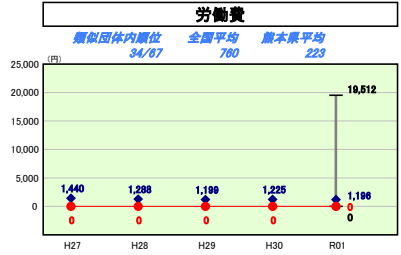
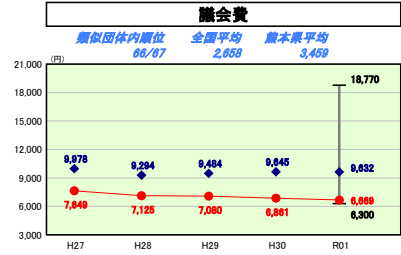
令和元年度

熊本県嘉島町

人口	9,537人(仮:1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	9,442人(仮:1.1現在)	運輸実業赤字比率	-%
面積	16.85km ²	実業公債費比率	7.8%
歳入総額	8,510,371千円	将来負担比率	68.7%
歳出総額	8,076,413千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実収支	46,456千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	2,718,329千円		
地方債現在高	7,830,760千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

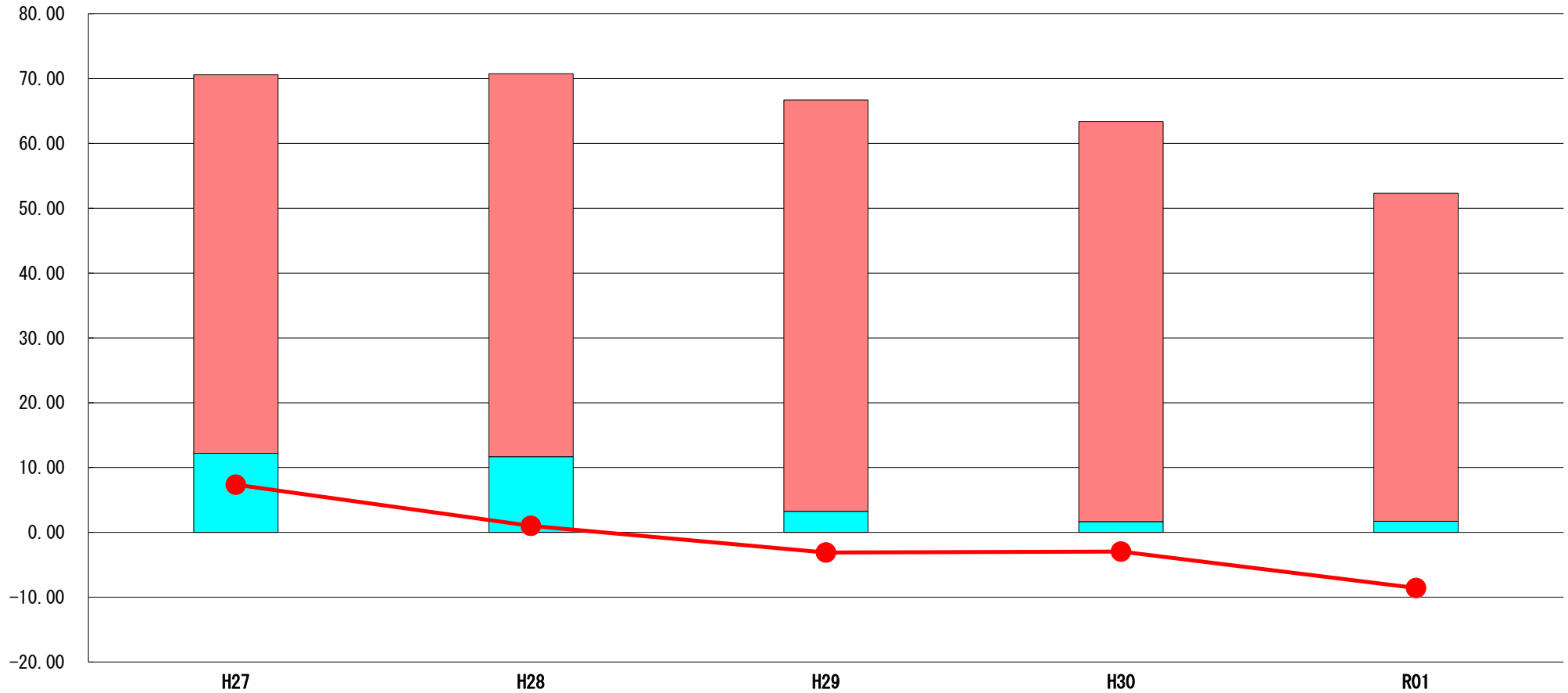
目的別の歳出は、ほぼ全てが類似団体と比較してコストが低くなっている状況である。
 災害復旧費は、H28熊本地震の災害復旧費になり、ほぼ事業が完了し減少傾向である。
 ただし、民生費においては、人口増に伴う子どもの数の増加により、児童福祉費の割合が高くなっている。
 土木費においては、運動公園整備事業及び土地区画整理事業の継続事業の割合が高く、昨年度より266,820円の増の356,385円となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

熊本県嘉島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		58.41	59.07	63.46	61.71	50.60
 実質収支額		12.19	11.69	3.24	1.65	1.71
 実質単年度収支		7.35	1.00	▲ 3.11	▲ 2.97	▲ 8.58

分析欄

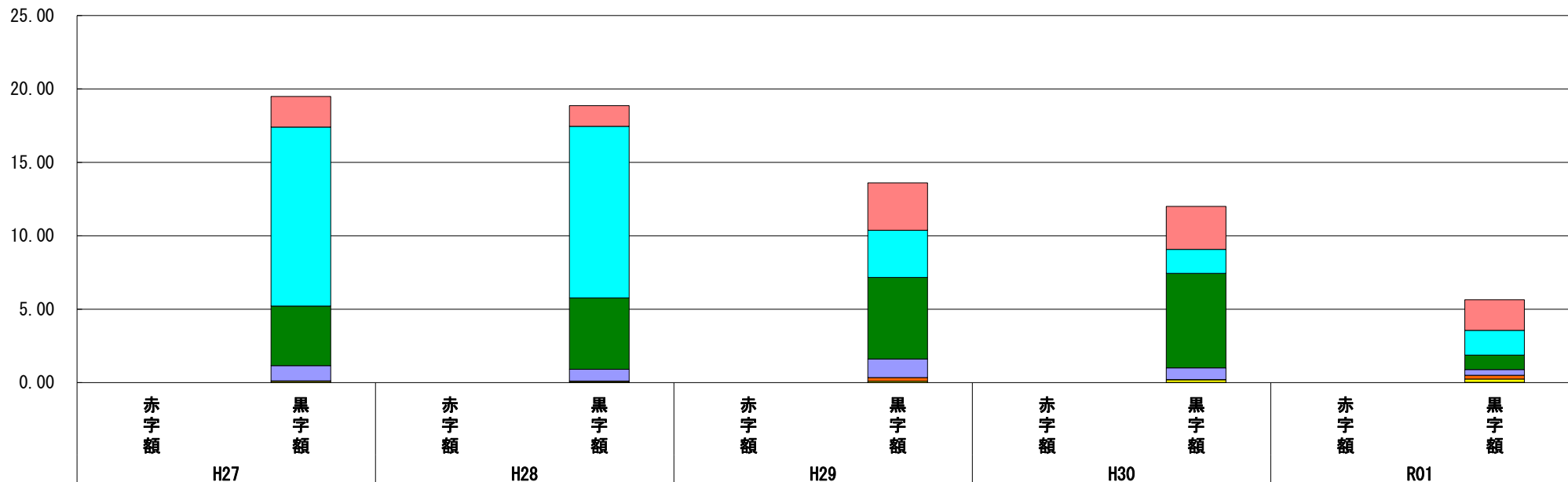
昨年同様、繰越すべき財源の増により、実質収支の額は1.71となった。
 実質単年度収支においては、人口増加に伴う扶助費の額がかさみ、また、普通建設事業の単独事業、土地区画整理事業の事業見直し等により財政調整基金の取崩しを行った。
 今後は、小学校校舎増築事業や給食センター建築等が予定されている為、財政調整基金の確保が重要となる。
 より一層、自主財源の増及び歳出の削減を行っていきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

熊本県嘉島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
介護保険特別会計		2.09	1.41	3.22	2.93	2.08
一般会計		12.19	11.68	3.22	1.63	1.69
国民健康保険特別会計		4.05	4.86	5.55	6.44	0.98
公共下水道事業特別会計		1.04	0.80	1.27	0.79	0.39
簡易水道事業特別会計		0.03	0.03	0.24	0.02	0.26
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.07	0.09	0.18	0.22
住宅新築資金等貸付特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

前事業会計で黒字を確保しているものの、年々黒字額が減少している。
 一般会計からの繰出金は増加傾向にある。来年度より本格的に稼働する簡易水道事業会計においては、接続率の向上に取り組む。
 また、黒字額が大幅に減少している国民健康保険会計については、保険料の収納率向上を図るなど収入増に努めたい。

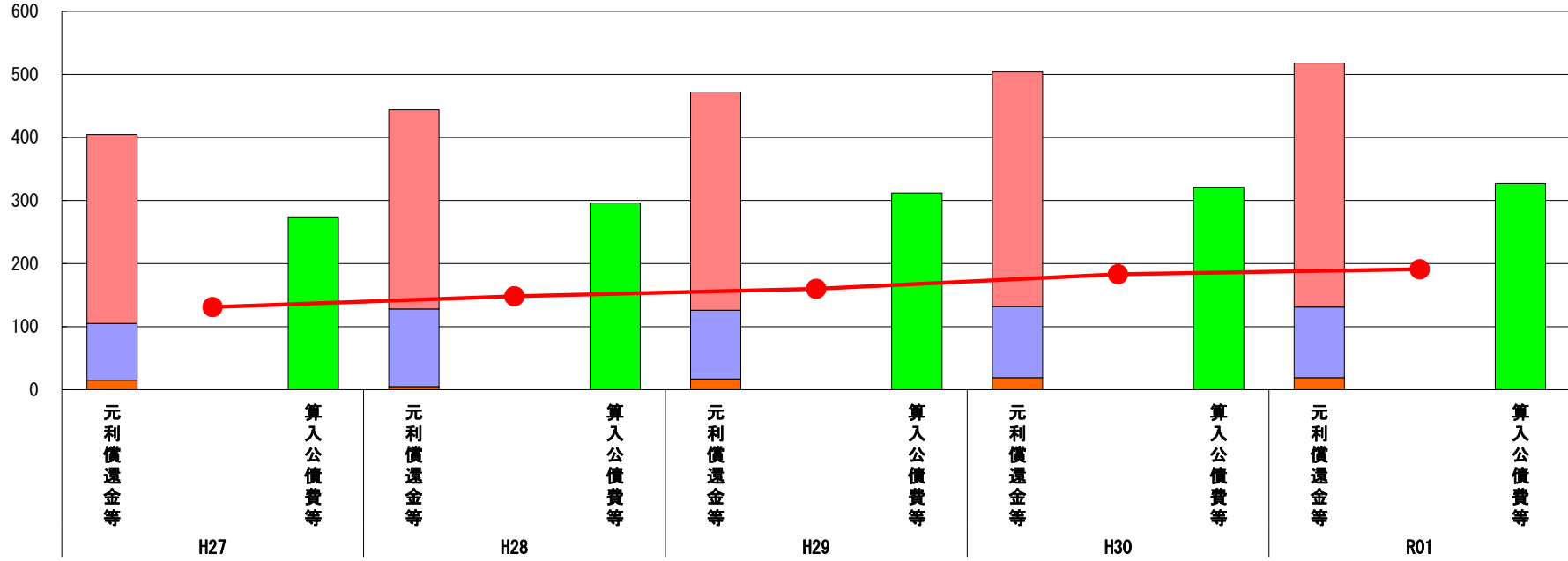
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

熊本県嘉島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		300	316	346	372	387
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		90	123	109	113	112
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	5	17	19	19
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利息		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		274	296	312	321	327
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		131	148	160	183	191

分析欄

公営企業会計において、公共下水道事業の起債の償還額は年々増加している。
 また、簡易水道事業については、本格稼働するにあたり、起債の額も増える見込みである。
 これに加えて、一般会計においては平成28年熊本地震に伴う起債の償還が開始され、運動公園整備事業や土地区画整理事業の拡充により、起債借入の額も増える見込みである。
 今後は、緊急性や住民ニーズを的確に反映した事業の選択を行う必要があり、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

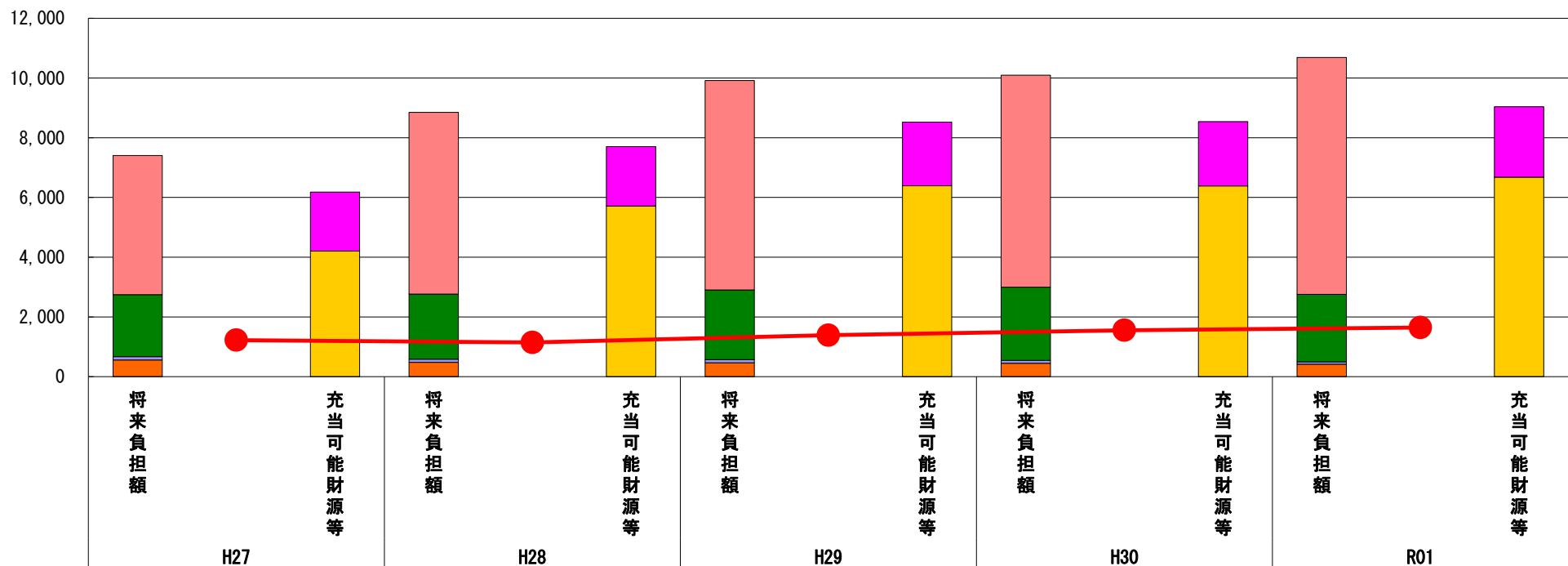
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

熊本県嘉島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,656	6,087	7,011	7,095	7,931
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,079	2,179	2,332	2,458	2,259
	組合等負担等見込額		109	104	107	92	81
	退職手当負担見込額		559	481	465	449	416
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,976	1,990	2,135	2,154	2,363
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,205	5,715	6,391	6,386	6,678
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,222	1,146	1,389	1,554	1,645

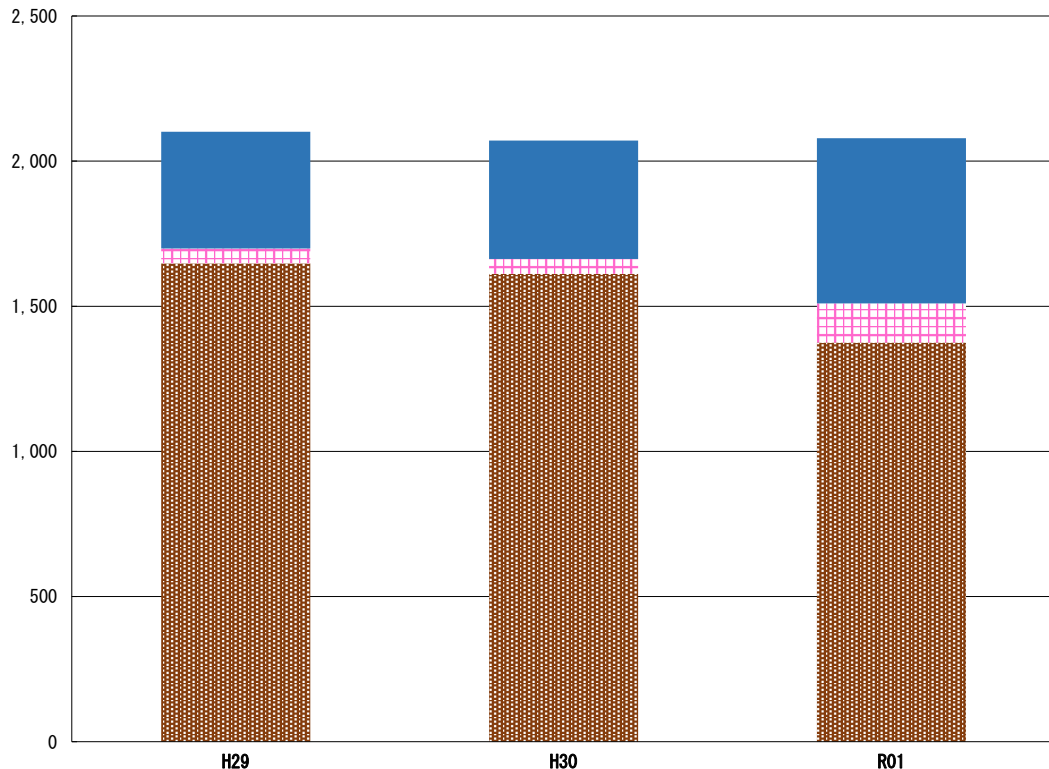
分析欄

運動公園整備事業や土地区画整理事業、文化財センター建築事業等により一般会計の地方債残高が増加した。
 今後も、運動公園整備事業及び土地区画整理事業は継続して事業が進むため、地方債の増が見込まれる。
 事業を展開しながらも、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、公債費等義務的経費の削減を中心とする財政改革を進め、財政の健全化を図る。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,648	1,612	1,375
減債基金		51	51	135
その他特定目的基金		402	408	569
ふるさと応援寄附基金		46	47	201
平成28年熊本地震復興基金		117	115	137
公共施設等整備基金		106	106	106
地域福祉基金		114	114	114
中山間ふるさと水と土保全基金		10	10	10
基金残高合計		2,102	2,071	2,080

令和元年度

熊本県嘉島町

基金全体

（増減理由）

文化財センター建設や運動公園整備事業及び土地区画整理事業の拡張により、財政調整基金を258百万円取崩したが、今後見込まれる各施設の長寿命化に向けた改修費や新しい3590施設の建設等で基金を取り崩すことを想定し、ふるさと応援寄附基金へ195百万円を積み立てたことから、全体としては9百万円の増となった。

（今後の方針）

今後は、財源の補てんのため取崩しを行うことは見込まれることから、基金残高は減少する見込みである。各基金条例等に基づき、計画的な運用に努める。

財政調整基金

（増減理由）

運動公園整備事業や土地区画整理事業の拡張に伴い、今年度は258百万円を取り崩したが、財政運営上必要な積立を着実にを行い、21百万円の積立を行い、1,375百万円の残となった。

（今後の方針）

今後は、公共施設等整備基金やふるさと応援寄附基金等の目的基金を有効に活用し、財政調整基金としては、1,500百万円程度を目安として調整に努めたい。

減債基金

（増減理由）

近年変動はなかったが、幼稚園の民営化に伴う起債の繰上償還に充てるために確保している。

（今後の方針）

予定されている繰上償還に充てる予定である。
また、災害時に発生した廃棄物処理事業等に充てる為、計画的な運用に努めるとともに、繰上償還にも対応できるよう基金の維持と確保に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）

ふるさと応援寄附基金については、寄附者の希望された使途に応じて、また平成28年熊本地震復興基金は復興に関する事業（主に地震により壊れた学童保育施設の改修等）、公共施設等整備基金は、近年の事業に充てるために現在は確保している状況。

（増減理由）

ふるさと応援寄附基金については、近年増加傾向であり、前年度と比べ154百万円の増の201百万円である。そのほか、平成28年熊本地震復興基金は、3百万円を取崩したが、25百万円を積立て、137百万円となった。

（今後の方針）

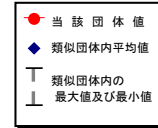
今後は、各施設の長寿命化計画に向けた改修が見込まれるので、公共施設等整備基金を活用していきたい。
また、ふるさと応援寄附基金が毎年増加傾向であるため、そちらの基金運用も更に拡充していくように努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

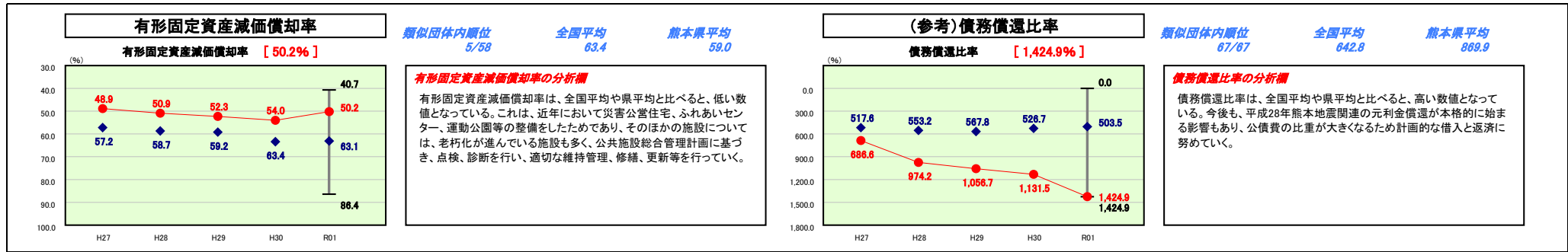
令和元年度

熊本県嘉島町

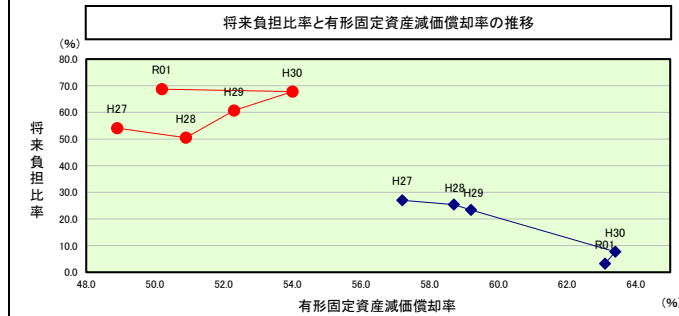
人口	9,537人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,442人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.65k㎡	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	8,510,371千円	将来負担比率	68.7%
歳出総額	8,076,413千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	46,456千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	2,718,329千円		
地方債現在高	7,930,760千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



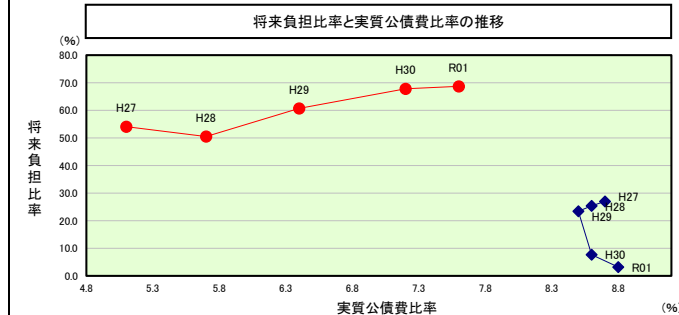
分析欄

将来負担比率においては、類似団体内平均を上回っているが、これは近年において災害公営住宅、ふれあいセンター、総合運動公園などの整備を行ったためであり、その影響もあって有形固定資産減価償却率は類似団体よりやや低い水準である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却や公共施設等の集約・複合化を積極的に進めていき、公共施設等の維持管理に要する経費が減少するよう努める。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	54.1	50.5	60.7	67.8	68.7
	有形固定資産減価償却率	48.9	50.9	52.3	54.0	50.2
類似団体内平均値	将来負担比率	27.0	25.4	23.4	7.7	3.2
	有形固定資産減価償却率	57.2	58.7	59.2	63.4	63.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費率は、類似団体と比較して低い水準にあるが上昇傾向にあり、将来負担比率については、災害公営住宅整備や運動公園整備などにより数値が発生し類似団体平均より高い水準である。実質公債費率の上昇の原因としては、災害公営住宅整備を含む震災の影響や下水道や簡易水道の整備が区画整理に併せて行われていることなどである。これまで以上に、公債費の適正化に取り組むと同時に、定住促進や企業誘致による税収の確保に努め、将来負担比率の抑制に取り組む。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	54.1	50.5	60.7	67.8	68.7
	実質公債費比率	5.1	5.7	6.4	7.2	7.6
類似団体内平均値	将来負担比率	27.0	25.4	23.4	7.7	3.2
	実質公債費比率	8.7	8.6	8.5	8.6	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

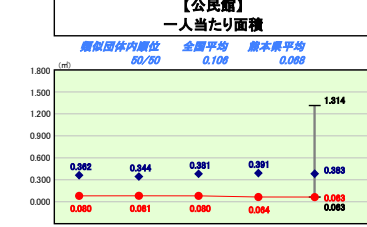
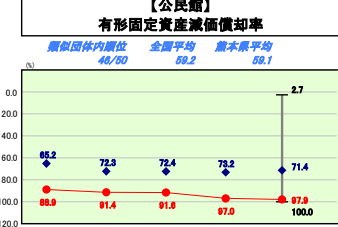
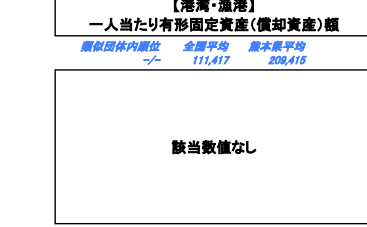
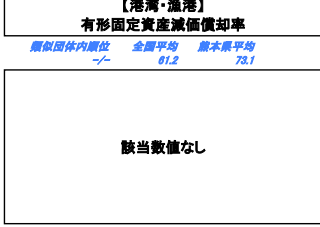
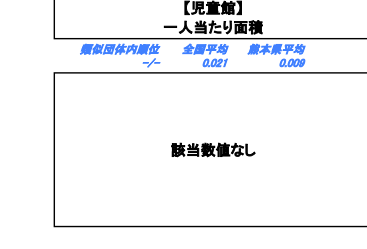
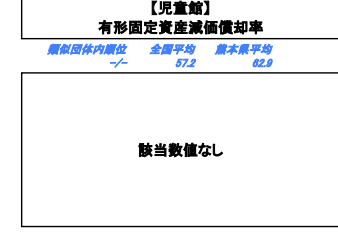
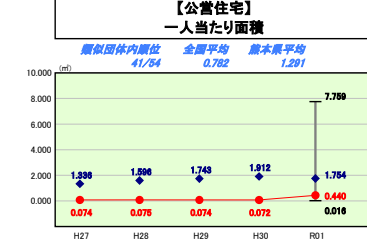
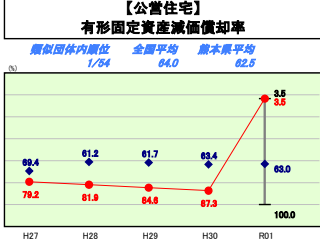
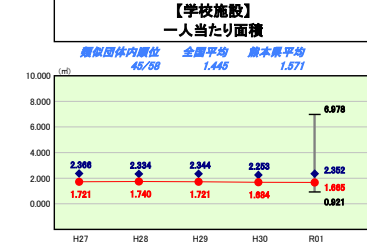
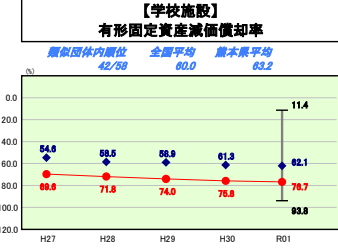
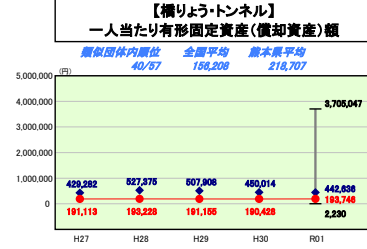
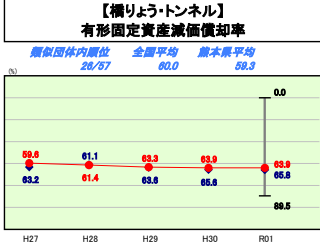
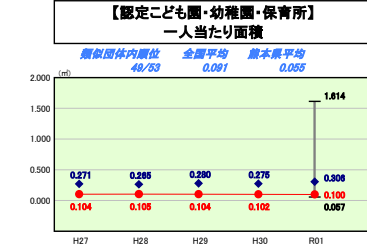
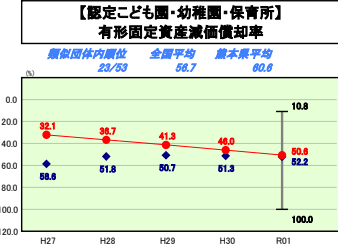
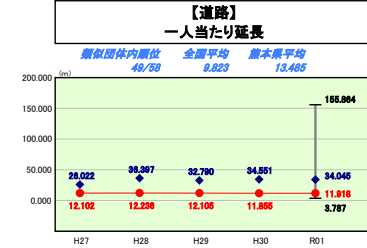
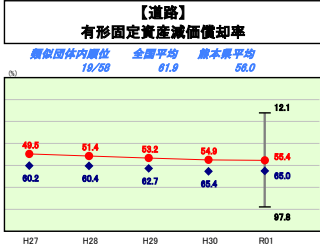
令和元年度

熊本県嘉島町

人口	9,537人(02.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,442人(02.11現在)	道庁実赤字比率	-%
面積	16.65k㎡	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	8,510,371千円	将来負担比率	68.7%
歳出総額	8,076,413千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	46,456千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	2,716,329千円		
地方債現在高	7,930,790千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が大幅に(10ポイント以上)高くなっている施設は、学校施設、公民館、福祉施設、一般廃棄物処理施設であり、特に低くなっている施設は、消防施設、市民会館、庁舎、公営住宅である。
 中でも公営住宅は、令和元年度に災害公営住宅の整備が完了したため、有形固定資産減価償却率が大幅に低下している。
 学校施設については、すべて耐震化対策を終了しているが、西小学校において児童数の増加により増築を行った部分を除けば、全体的に老朽化が進んでおり計画的な更新や改修に取り組んでいく必要がある。
 公営住宅については、平成28年熊本地震により被災した町民向けに整備を行った災害公営住宅が完成したため、既存の老朽化が進んだ町営住宅とのバランスを調整しながら適切に管理運営を行う。
 公民館及び福祉施設については、老朽化がかなり進んでおり有形固定資産減価償却率が高くなっているため、ほかの施設との複合化を視野に入れ換装、再編を検討している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

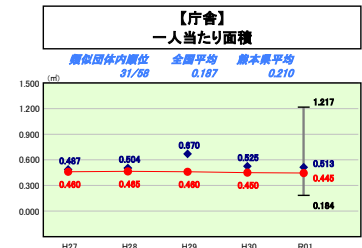
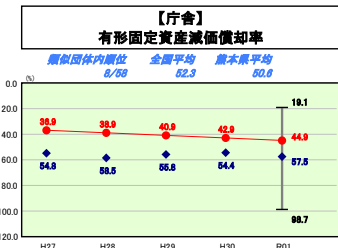
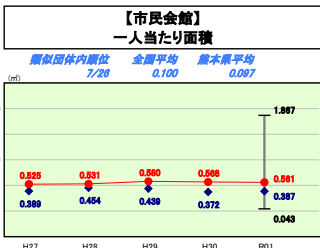
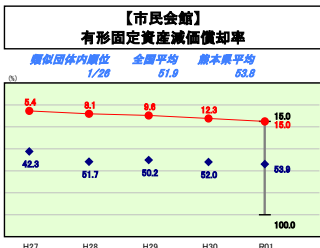
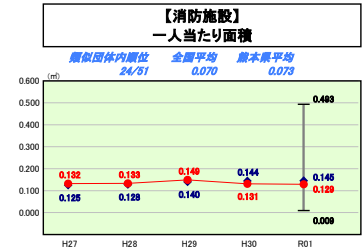
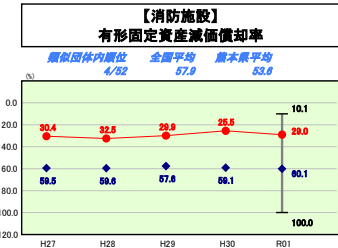
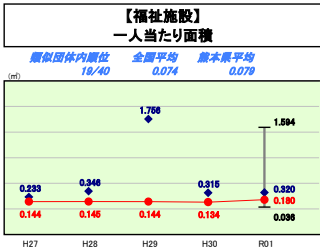
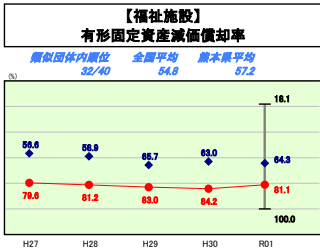
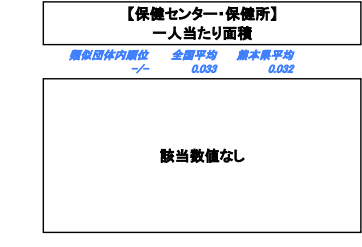
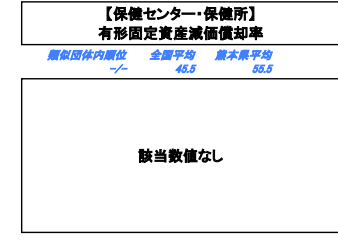
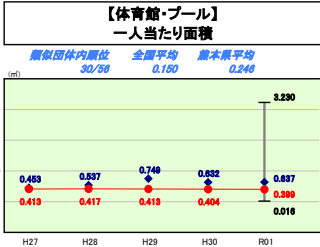
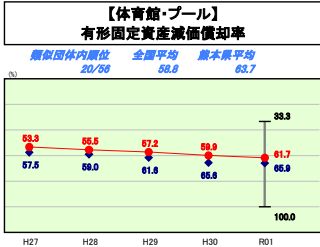
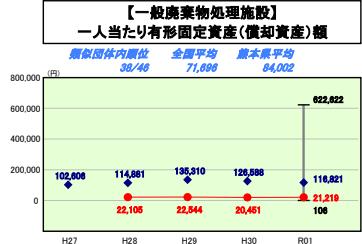
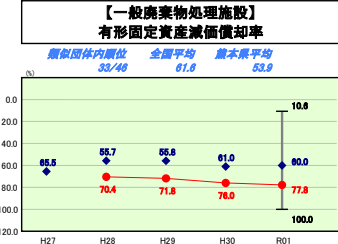
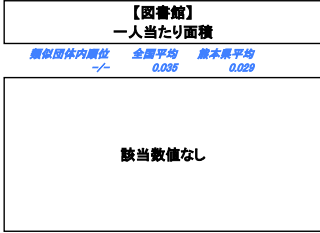
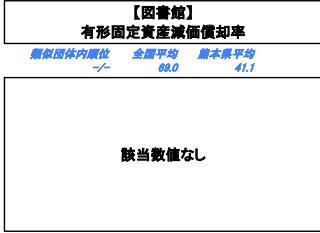
令和元年度

熊本県嘉島町

人口	9,537人(02.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,442人(02.11現在)	運銷実赤字比率	-%
面積	16.65km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	8,510,371千円	将来負担比率	68.7%
歳出総額	8,076,413千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	46,456千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	2,716,329千円		
地方債残高	7,930,790千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が大幅に(10ポイント以上)高くなっている施設は、学校施設、公民館、福祉施設、一般廃棄物処理施設であり、特に低くなっている施設は、消防施設、市民会館、庁舎、公営住宅である。
 中でも公営住宅は、令和元年度に災害公営住宅の整備が完了したため、有形固定資産減価償却率が大幅に低下している。
 学校施設については、すべて耐震化対策を終了しているが、西小学校において児童数の増加により増築を行った部分を除けば、全体的に老朽化が進んでおり計画的な更新や改修に取り組んでいく必要がある。
 公営住宅については、平成28年熊本地震により被災した町民向けに整備を行った災害公営住宅が完成したため、既存の老朽化が進んだ町営住宅とのバランスを調整しながら適切に管理運営を行う。
 公民館及び福祉施設については、老朽化がかなり進んでおり有形固定資産減価償却率が高くなっているため、ほかの施設との複合化を視野に入れ換装、再編を検討している。